

Institute for Economic Studies, Keio University

Keio-IES Discussion Paper Series

共同体メカニズムの経済学

大垣 昌夫

2023年3月10日

DP2023-004

<https://ies.keio.ac.jp/publications/22441/>

Keio University



Institute for Economic Studies, Keio University
2-15-45 Mita, Minato-ku, Tokyo 108-8345, Japan

ies-office@adst.keio.ac.jp

10 March, 2023

共同体メカニズムの経済学

大垣 昌夫

IES Keio DP2023-004

2023年3月10日

JEL Classification: A10, D01, D04

キーワード: 共同体メカニズム; 利他主義; 互惠性; 信頼; 徳; エウダイモニア

【要旨】

本稿では、危機の時代における経済システムにおいて、市場メカニズムと権力メカニズムを補完する共同体メカニズムの重要性について論じる。共同体メカニズムとは、「少なくとも一人が自発的に協力を申し出て拒否されないメカニズム」と定義される。共同体メカニズムは、ホモ・エコノミカスの間ではWin-Winの状況で機能するが、利他主義や互惠主義などの社会的選好や、協力を促す規範や世界観があれば、さらに活性化する。これらに関連する要因は他にもある。共同体や社会に貢献する人格的な強さを「徳」と呼び、徳に関連する幸福の概念を「エウダイモニア」と呼ぶ。徳の獲得には選好の変化という側面もあり、信頼感の変化が選好の変化に関係していることを示唆する実証的な証拠もある。リーダーシップは正義の徳の一例であり、サーバント・リーダーシップは共同体メカニズムにとって重要であると思われる。視点転換は共同体メカニズムの多くの面で重要な役割を果たしているようである。可能な政策を評価するためには、経済効率性等の厚生主義のみに基づく規範的経済学では不十分であり、共同体メカニズムが重要である場合には徳倫理も考慮することが重要であると考えられる。

大垣 昌夫

慶應義塾大学経済学部

〒108-8345 東京都港区三田2-15-45

mogaki@econ.keio.ac.jp

謝辞：本稿のさまざまな側面について藤山秀樹氏、船木由喜彦氏、花木伸行氏、石川竜一郎氏、金子守氏、郡山幸雄氏、Gordon Menzies氏、Ales Mihailov氏、大西広氏、坂井豊貴氏、Tiffany Taz Kwan Tse氏に有益なコメントを頂いた。本稿の研究は部分的にJSPS 科研費19H00599 21、K18129、サントリー文化財団研究助成、慶應義塾大学学事振興資金の援助を受けた。心より感謝申し上げます。

共同体メカニズムの経済学*
大垣 昌夫（慶應義塾大学）

本稿では、危機の時代における経済システムにおいて、市場メカニズムと権力メカニズムを補完する共同体メカニズムの重要性について論じる。共同体メカニズムとは、「少なくとも一人が自発的に協力を申し出て拒否されないメカニズム」と定義される。共同体メカニズムは、ホモ・エコノミカスの間ではWin-Winの状況で機能するが、利他主義や互惠主義などの社会的選好や、協力を促す規範や世界観があれば、さらに活性化する。これらに関連する要因は他にもある。共同体や社会に貢献する人格的な強さを「徳」と呼び、徳に関連する幸福の概念を「エウダイモニア」と呼ぶ。徳の獲得には選好の変化という側面もあり、信頼感の変化が選好の変化に関係していることを示唆する実証的な証拠もある。リーダーシップは正義の徳の一例であり、サーバント・リーダーシップは共同体メカニズムにとって重要であると思われる。視点転換は共同体メカニズムの多くの面で重要な役割を果たしているようである。可能な政策を評価するためには、経済効率性等の厚生主義のみに基づく規範的経済学では不十分であり、共同体メカニズムが重要である場合には徳倫理も考慮することが重要であると考えられる。

* 本稿は、2021年10月9日に大阪大学で行われた日本経済学会秋季大会での会長講演であり、*Japanese Economic Review* に掲載された英文論文Ogaki (2022)の邦訳をもとにした『現代経済学潮流2922』（近刊）のための原稿である。本稿のさまざまな側面についてレフェリー、藤山秀樹氏、船木由喜彦氏、花木伸行氏、石川竜一郎氏、金子守氏、郡山幸雄氏、Gordon Menzies氏、Ales Mihailov氏、大西広氏、坂井豊貴氏、Tiffany Taz Kwan Tse氏に有益なコメントを頂いた。本稿の研究は部分的にJSPS 科研費19H00599 21、K18129、サントリー文化財団研究助成、慶應義塾大学学事振興資金の援助を受けた。

1. 序論

本稿では経済システムには大きく3つのメカニズムが働いていると考える。市場メカニズム（価格メカニズムと競争メカニズム）、権力メカニズム（例えば警察や裁判制度等の権力を基礎に同意しない人にも税金の支払い等を強制することができるメカニズム）、共同体メカニズム（少なくとも一人が自発的な協力を提案して拒否されないメカニズム）である。

共同体メカニズムの定義については、第3節で詳しく説明する。今の時点で、2つの重要なポイントは以下の通りである。第一に、共同体メカニズムは、他の2つのメカニズムのいずれかと組み合わせることができるとしても、他の2つのメカニズムとは重複することなく区別されて定義される。第二に、主に家族や非営利組織の共同体セクターと呼ばれるもので使われているが、営利組織を中心とする市場セクターや、国や地方公共団体の公共セクターでも使用されている。

例として日本経済学会について考えてみたい。本論文は日本経済学会2021年度秋季大会での会長講演に基づいているが、この大会はコロナ禍の影響で学会初のオンラインと対面のハイブリッド大会となった。また2020年度春季大会は学会初のオンライン大会とする等、コロナ禍の影響により学会としては経験がない多くの課題が生じたのだが、運営委員長、プログラム委員長、大会担当理事らのボランティアとしてのご尽力があった。これは共同体メカニズムが働いている。また会員（共同体メンバー）ではない事務局の皆さんの事務のお働きがないと大会等の学会活動は成立しない。ここには労働市場での市場メカニズムも働いている。また、オンライン大会でのポスターセッションでは報告者と視聴者が1対1となる可能性があり、ハラスメントを防ぐことが重要になって2020年度秋季大会ではハラスメント対策委員会を初めて置く等の法律に関わる活動も多くなり、2021年5月に法務担当委員を新しく置いた。これは権力メカニズムが働いている。

3つのメカニズムが主として働いているという意味でほぼ対応する市場セクター、公共セクター、共同体セクターという3つのセクターを考えると、市場セクターにある営利企業でも公共セクターにある政府機関でもない日本経済学会は共同体セクターにあり、多くのボランティアによる共同体メカニズムの働きが基礎となっている。しかし学会が共同体メカニズムだけを用いているわけではなく、市場メカニズム、権力メカニズムを混合して学会の目的のための事業を

行っている。市場セクターにある営利企業、公共セクターにある国家や地方政府も3つのメカニズムを混合して使っており、3つのセクターと3つのメカニズムを区別する必要がある。本稿では、2人以上のどのような集団も3つのメカニズムを混合して使うことが可能で、どのようにメカニズムを組み合わせているか、また、組み合わせるべきかを考察していきたい。市場メカニズム、権力メカニズム、共同体メカニズムは、それぞれ道具であるので道具自体に善悪があるわけではなく、善用することもできるし、悪用することもできる。

本稿の次節以降の構成は、まず2節では共同体メカニズムの重要性と経済発展段階との関係について議論する。低所得国では共同体メカニズムが重要な役割を果たしているが、経済発展が進んでいくにつれ、共同体メカニズムが重要性を失っていく。しかしさらに経済発展が進むと環境問題や少子高齢化等からの危機の時代が来て、高所得国でも市場メカニズムと権力メカニズムだけでは十分な対応が困難となり、再び共同体メカニズムが重要となっていくと考えられる。3節では、ロビンソン・クルーソーとフライデーの物語を基に共同体メカニズムをどう定義するかについて考察し、「少なくとも一人が自発的な協力を提案して拒否されないメカニズム」という定義を提案する。この共同体メカニズムが、利己的で合理的な経済人（ホモ・エコノミカス）を仮定する伝統的経済学、この仮定をおかない行動経済学でどのように捉えられるかの例を4,5節で説明する。6節では徳とエウダイモニア、7節は内生的選好と信頼、8節はリーダーシップ、9節は視点転換と共同体メカニズムの関係について議論する。規範経済学は希少な資源がいかにかに配分されるかを探究する実証経済学に対して、いかにかに配分されるべきかを探究する経済学である。10節では共同体メカニズムの発展のために大きな役割を果たすことのできる徳を重視する倫理アプローチである徳倫理を規範経済学に導入する分析フレームワークと、保育委託の問題での規範経済学の応用について説明する。11節では結論としての本稿の要旨を将来の研究の方向性について説明する。

2. 危機の時代と共同体メカニズム

Sandel (2009) は2004年にハリケーン・チャーリーの大規模災害の後にオーランドのあるガソリンスタンドで一袋2ドルの氷が10ドルで売られていたことや、高齢の夫と障害を持つ娘を連れて避難した77歳の夫人は、いつもなら一晩

40 ドルのモーテルで 260 ドルを請求されたことを説明している。これらの例では行列で並ばなくても良いという意味で効率的な市場メカニズムが働いている。しかしフロリダ州には便乗値上げを禁じる法律があり、あるモーテルは訴訟に負けて罰金と賠償金を合わせて 7 万ドルを支払うはめになった（権力メカニズム）

東日本大震災のとき、被災者が行列にきちんと並んだ。「半分空になった店の前でさえもきちんと並ぶ住民の姿に、英語圏のインターネット・コミュニティは、日本人は「冷静だ」と目を見張り、欧米諸国で同規模の地震が起きた場合にこうできるものだろうかという驚きを書き込まれている。」¹ 多くの店は市場メカニズムを使って値上げをするのではなく、共同体メカニズムを使った。

大災害の際には、長所と短所のある 3 つのメカニズムを併用することが望ましいと思われる。権力メカニズムでは税金を使って生活必需品を無料で配ると長い行列ができる。共同体メカニズム：店が近隣共同体の信頼に応じて「便乗値上げ」をせず、行列がある程度長い生活必需品を値上げせずに売ることになる。市場メカニズムでは生活必需品を行列ができないように値上げする。赤ちゃんのために水がすぐ必要なお母さんがお金を持っていて、行列に並んで待っていると赤ちゃんの生命に危険があれば、値上げをしている店があれば喜んで買う場合もあるだろう。

現在は世界的に大規模災害、感染症のパンデミック、環境問題が起こっている。さらに世界の多くの国々で進む少子高齢化の結果としての危機がある。政府財政危機（もし世界で実質利子率が上昇すると日本の財政もすぐにも破綻する）、高齢化による認知能力の自然な衰えや認知症により一人では市場メカニズムが有効に使えない高齢者の絶対数と人口での割合の増加等がある²。危機の時代が来ていると言えよう。

危機への対応は市場メカニズムだけには頼れない（例：大震災があつて現金しか使えなくなって現金を持っていない場合）。国家による権力メカニズムだけに

¹ <https://www.afpbb.com/articles/-/2790613>

² 金融面での過ちの例として、Agarwal et al (2009)に見られるように、クレジットカードのバランス・トランスファー・オファーの最適でない利用や、過剰な金利や手数料の支払いなどがある。

市場メカニズムの補完を依存すると、少子高齢化による政府財政危機に拍車がかかる。共同体メカニズムも他の2つのメカニズムと併用して活用する以外に道はないのではないだろうか？低所得国では共同体メカニズムが重要であるのに対し、経済発展が始まると共同体メカニズムの重要性が下がっていく。しかし大垣・大竹（2019）は、少子高齢化等から危機の時代となると、共同体メカニズムの必要性が増すことからその重要性が再び上がっていくであろうと予測する。

このように、危機の時代には共同体メカニズムの重要性が再び高まることが予想されるが、共同体メカニズムという言葉は使われていなくとも、このメカニズムが市場や権力のメカニズムとどのように連動しているかを理解することの重要性は、以前から指摘されていた。一つの重要な理由は、女性の労働参加が継続的に増加していることにより、子供や高齢者、病人などの介護の仕事が、家庭内の女性から有償の仕事へと移行していることである（例えば、Folbre and Nelson 2000 や Folbre 2001 を参照）。もう一つの理由は、労働者と雇用者の関係において、贈与交換要素の共同体メカニズムが重要であることが多いからである（実験経済学の大規模な文献は、Cooper and Kagel 2016 でサーベイされている）。

3. 共同体メカニズムの定義

共同体メカニズムをどのように定義すると良いであろうか。どのように研究用語を定義すれば良いかは、研究目的によって違ってくると思われる。ここでは危機の時代に対応する研究目的のための定義を考えてみたい。

Hayami（2009）が共同体メカニズムという概念を導入し、「集中的なソーシャル・キャピタル（信頼を含む。ただし社会関係の一部であるときのみ）に基づいて共同体メンバーが自主的に協力するように導くメカニズム」、と定義した。Hayami（2009）は経済システムを、大きく共同体メカニズム、市場メカニズム、国家メカニズムに分けている。Hayami（1989）や Bowels and Gintis（2002）のように、経済を共同体、市場、国家の3つに分けて考えるアプローチが Hayami（2009）以前からあるが、「メカニズム」という言葉を追加することに意義があるとすれば、どのようなものであるか考えてみたい。

大垣・大竹（2019）は、Hayami（2009）に従って共同体メカニズムの概念を用いたが、その定義ではソーシャル・キャピタルだけではなくヒューマン・キャピ

タルとスピリチュアルキャピタルの役割を導入した。また Hayami (2009) と異なり国家メカニズムではなく地方政府も含む公共セクターによる公共メカニズムを共同体メカニズムと市場メカニズムと並ぶ3つのメカニズムとした。

共同体セクター、市場セクター、国家（または公共）セクター、というようにセクターで考えることもできる。地域コミュニティや非営利組織等を共同体セクター、営利企業の集まりを市場セクター、国家（または公共）セクターは、政府や行政機関等の集まりである。Rajan (2019) は、市場、国家、共同体を経済の3つの柱として、3つ目の柱を地域コミュニティとしており、主として3つのセクターを考えている。しかし日本経済学会が危機に対応して3つのメカニズムを混合して使用したように、一つの個人、グループ、セクターがどのように3つのメカニズムを混合させて使っているか、また使うべきか、という問題がある。3つのセクターとして考えるよりも3つのメカニズムで考えると、この問題を分析することができるようになる。

この3つのメカニズムは、少なくとも暗黙のうちに、互いに重なり合わずに区別されることを意味しているので、共同体メカニズムの定義は、他の2つのメカニズムをどのように定義するかに影響される。Hayami (2009) の定義にある国家メカニズムと、大垣・大竹(2019)の定義にある公共メカニズムを考慮すると、共同体メカニズムの定義はセクターの影響を受けることになる。セクターとは関係なく権力メカニズムを定義することで、セクターから解放され、新たな共同体メカニズムの定義が可能になる。そこで、基本的な二人の人物のモデルを考えて、定義を再考する。

マクロ経済学では集計定理(aggregation theorem)を仮定した代表的個人のロビンソン・クルーソー経済を基礎モデルとして考える。ロビンソン・クルーソーの小説では無人島に漂着して独力で25年間生活したロビンソンが近隣の島の食人の習慣のある住民たちが上陸してきたときに殺されて食べられそうになっていた捕虜の一人を助けだしフライデーと名付けた。3つのメカニズムの基礎モデルを考えるためには、言葉が通じず文化が全く違うロビンソンとフライデーが2人が生存することの難しい島に2人だけで住む、という危機的状況で出会ったからのストーリーが参考になろう。

ロビンソンは銃を持っており、フライデーは銃の使い方さえ知らなかった。ロビンソンは当初は銃で脅して命令に服従させた。ロビンソンはフライデーに食

人は悪事であるという自分の持つ社会規範に銃で強制して従わせた。これは権力メカニズムである。ロビンソンは最初は寝ている間にフライデーに襲われないように注意して工夫をしていた。

しかしフライデーは強い応報性を持っていて、ロビンソンを命の恩人と捉えた。ロビンソンと自分はひとつの共同体に属していると意識する一方的な共同体意識の発生と考えられる。フライデーは恩に報いたいと思い行動した。これはフライデーの応報性に基づく一方的で自主的な協力行動である。フライデーからの孤島で生き残る共通の目的のための協力行動の提供をロビンソンが拒否しなかったため、双方向の共同体メカニズムが働きだした

彼の応報性に気づいて、ロビンソンは彼を信頼するようになっていった（フライデーの信頼性(trustworthiness)に対するロビンソンのより正確な belief としての信頼の増加に基づく共同体メカニズムの発展)。ロビンソンはフライデーに社会規範で食人を止めることを強制するだけではなく、ヤギの肉の味を教える選好を変えるようにする必要があることに気づいた（リーダーの介入による共同体での協力により適した選好への変更)。ロビンソンはフライデーに英語を教えた（コミュニケーション能力の増加に基づく共同体メカニズムの発展)。

ロビンソンはフライデーにキリスト教の世界観（天地を創造した神は天にいて、近くの島の山に住んでいて山に来た人たちだけにお告げをするわけではない)を教え、フライデーの質問（「神が全知全能の力を持つなら、なぜ悪魔をすぐに殺さないのか？」等)に答え、価値観と倫理観を共有するようになっていった（世界観の共有に基づく共同体メカニズム)。

フライデーが自分の島に帰りたいという願望をロビンソンに伝えたとき、ロビンソンはフライデーが結局仲間たちと自分を殺すつもりではと疑った。この疑いが晴れたとき、ロビンソンは自分は同じ道徳観を共有するようになったフライデーを信頼するべきだった、と考えた。これは政治科学者の Uslander 2002, 2008 の道徳的価値としての信頼（個人的な経験等からの信頼性の belief を超えて、他の人を道徳的な共同体に accept する信頼)と考えられる。

ロビンソンとフライデーのストーリーでは公共セクターは登場しないが、権力メカニズムを「同意を必要とせずに強制できる権力による希少な資源（財、サービス等)の配分のメカニズム」と定義できる。このように定義すると、警察力による税の支払いの強制は公共セクターが公権力を用いる権力メカニズムであ

る。ロビンソンが銃による権力を用いて強制したように、マスコミや SNS 等での悪口を用いた社会規範に沿った行動の強制も権力メカニズムと定義できる。

市場メカニズムは、「価格と数量等の交換条件に自主的に同意することによる資源配分のメカニズム」と定義できよう。

ロビンソンとフライデーのストーリーに基づけば、共同体メカニズムは、「少なくとも 1 人が自主的な協力を提案し、提案が拒否されないことによる資源配分の市場メカニズムでも権力メカニズムでもないメカニズム」と定義できよう³。このように定義するなら、応報性、利他性、また信頼のようなソーシャル・キャピタルは、共同体メカニズムが働くため最小必要条件ではない⁴。例え、信頼や思いやりがなく、実質的なメリットのための Win-Win の協力関係を提案し、それが拒否されないなら、共同体メカニズムが働き始める。この定義に基づいて、本稿では共同体メカニズムが働いている人々の集まりを「共同体」と呼ぶこととする。この意味の「共同体」には、主として市場メカニズムが働いている営利企業や権力メカニズムが働いている国家も含まれることになる。共同体メカニズムがどのように機能しているかを見るためには、異なるグループに対してどのように機能しているかを検証することが重要である。そのために、ここでは、家族、国家、人類共同体について見てみよう。

家族を共同体と捉えて家族での共同体メカニズムの働きを考えてみよう。新生児が生まれ、自分の子であっても特別な状況や環境によって、親が心から愛情を感じるできない場合もありうる。このような場合であっても養育というサービスを新生児に提供し、新生児が（例えば疾患のために）拒否しなければ共同体メカニズムが働き始める。養育していく中で、互いへの信頼や思いやりが深まっていき、共同体メカニズムがより活発に働くようになっていく場合も多いと思われる。

³ 一人が提案を受け入れれば、その二人に対してコミュニティ・メカニズムが働く。一方、提案を拒否するように投票してグループの決定がなされた場合は、提案を受け入れるように投票した人がいても、その提案に対して共同体メカニズムは機能しない。

⁴ 同様に、繰り返して出会うことは共同体メカニズムが働くための必要最小条件ではない。長期的な関係はコミュニティ・メカニズムのさらなる発展のために有用ではあるが、全ての場合に必要なのわけではない。

家族の経済学での最初の統一的なアプローチは家族を統一されたひとつの意思決定主体とする Becker (1973, 1974, 1981) の unitary model に基づいていた。Unitary model を正当化する標準的モデルは Becker (1974) の世帯主が他の家族のメンバーに利他性を持つモデルである。しかし、その後、家族間に全く利他性がなくとも応用できる nonunitary models のアプローチが多く使われるようになり、協力ゲームや繰り返しゲームが理論と実証研究で用いられている (例えば Browning, Chiappori, and Weiss 2014 にこれらのアプローチの説明がある)。

次に国家を共同体と捉えて国家での共同体メカニズムの働きを考えてみよう。生まれたときはどの国の国民になるか選べない。国の法律に従うことに同意したとは言えないので法律に従う協力的行動は権力メカニズムで強制されていることになる。しかし成人してからは国籍を放棄する権利が与えられている場合は、国の法律に従うことに同意して共同体メカニズムも権力メカニズムと共に働いていると考えられる。

人類共同体を考えて、国際社会では軍隊を用いた権力メカニズムを使わないなら、市場メカニズム (国際貿易、国際金融市場) と共同体メカニズム (交易する共同体のメンバーとなることを拒否する等の経済制裁、大規模災害時に援助を受けた国への感謝に基づく国際的な助けあい、信頼に基づく国際協力等) を用いることになる。

4. 利己的で合理的な経済人と共同体メカニズム

前節のように「少なくとも1人が自主的な協力を提案し、提案が拒否されないことによる資源配分のメカニズム」と共同体メカニズムを定義するならば応報性や利他性は、共同体メカニズムが働くため必要条件ではない。このように定義することの利点のひとつは、利己的で合理的な経済人 (ホモ・エコノミクス) を仮定する伝統的経済学の理論と、それらの理論に基づく実証研究からの協力、規範、契約等に関する知見を、共同体メカニズムの研究目的のために直

接に応用することができることである⁵。本節では、そのような応用例について簡潔に考えてみたい。

まず自主的な協力関係を提案をしてそれが受け入れられるという共同体メカニズムの最小必要条件に関する解釈できるゲームという観点から、理論と実験で多くの研究がある最後通牒ゲームを取り上げよう。このゲームにはさまざまなバリエーションがあるが、典型的には無作為にマッチされた匿名の2人のうちの配分者が初期保有の金額を受け取る(例として1000円)。配分者は、受益者への配分額を x とすると、 $(1000 - x, x)$ をオファーする(1円単位で、0円、1円、2円、・・・, 1000円のオファーが可能とする)。受益者は、このオファーを受け入れるか拒否するかを意思決定する。オファーを受け入れた場合には、配分者に、 $1000 - x$ 円が、受益者に x 円が支払われる。オファーを拒否した場合は両者とも0円となる。

何円のオファーであっても受益者が受諾すれば、協力関係が2人の間で成立するので共同体メカニズムが働いていることになり、パレート効率性を持つ資源配分となる⁶。2人とも利己的で合理的な経済人と仮定して純粋戦略のみを考えるとサブゲーム完全均衡は、0円をオファーして受諾の場合と、1円をオファーして受諾の場合のみである。

この理論的な予測に対し、実際の実験ではOosterbeek, Sloof, and Kuilen (2004)のメタ分析では平均して受益者がオファーの16%が棄却し、配分者は平均して初期保有の約40%がオファーする。サブゲーム完全均衡は達成されない。しかし、Gale, Binmore, and Samuelson (1995)はノイズと学習を導入したモデルを構築し、学習過程がサブゲーム完全均衡ではないナッシュ均衡に導くことで実験結果を説明している。逐次手番ゲームではサブゲーム完全均衡で

⁵ 例えばMilgrom and Roberts (1992)の組織の経済学の教科書で、限定合理性が仮定されている部分以外の、知見(例えば私的情報が存在する場合のモラルハザードの問題)等である。

⁶ 配分額のオファーが正であれば、配分者は協力をオファーして1回限りの協力関係に入ることを受益者に提案し、提案が受諾することにより共同体メカニズムが働いていると考えることができる。配分額が0円であれば配分者は受益者に対して協力をオファーしてはいないが、自分だけが利益を得る協力関係をオファーしていると考えられる。

分析することが標準的だが、このように、利己的で合理的な経済人を仮定するモデルで最後通牒ゲームの実験結果の説明が可能である。現実に見られる寄付行動や独裁者ゲーム等の他のゲームの実験結果も同時説明するためには、次節以降で見るこの仮定を置かない行動経済学モデルでの説明がより自然であるように筆者には思われるが、さまざまな要素を考慮するとき、この仮定を棄却することは容易なことではない、という一例である。

次に共同体メカニズムが働く可能性のある2人以上の集団で、効率性原理(The Efficiency Principle)が成立する場合を考えてみよう。Milgrom and Roberts (1992, 邦訳 P. 28)は、この原理を「人々が十分に話し合うことができ、その決定をきちんと実行し強制できるならば、(少なくとも話合いに参加した人たちにとっては) 経済活動の結果は効率的となろう。」と説明している。

例えば繰り返しのない囚人のジレンマゲームの設定で、2人の囚人たちが秘密の通信手段で自由に交渉して同意を破ったら監獄から出たとたん殺されてしまう鉄の掟があるなら、2人は協力行動を選ぶであろう。囚人たちが互いに相手に利他性を持たず、信頼しあっていないなくとも、自由に交渉ができ、鉄の掟が安心(社会心理学者の山岸俊男 1998)をもたらすなら、効率性原理を満たす協力行動が選ばれる。このため協力ゲーム理論からの知見が有効であろう。

この観点からは von Neuman & O. Morgenstern (1944) の安定集合やナッシュ交渉解(Nash 1950)等のさまざまな協力ゲームの解を共同体メカニズムが働く場合の理論的予測と捉えることができる。協力ゲームの解は適切な非協力ゲームの解となる(Nash 1953)というナッシュ・プログラムは、共同体メカニズムの分析のためにも協力ゲーム理論と非協力ゲームとの橋渡しをする。

Brandenburger and B. Nalebuff (1996)の協力ゲーム理論を用いた営利企業は競争(市場メカニズム)だけでなく、協力(共同体メカニズム)も用いた方が利潤最大化ができるという議論は、市場メカニズムと共同体メカニズムの併用に関する事捉えることができる。

次に非協力ゲームであっても、繰り返しゲームで長期の関係があれば、協力がより容易になる。例えば永遠に繰り返される囚人のジレンマゲームで協力しない選択をすると、その後には協力関係から一時的、あるいは永久に除外されるなら、各主体には協力する誘因がある。各期に共同体内で2人が無作為にマ

タッチされる繰り返しゲームを考えると、裏切られた本人が将来には裏切った人に対して協力をしない personal enforcement と、裏切られた本人以外のメンバーが協力をしなくなる community enforcement の違いがある。共同体のメンバーの人数が多ければ、各個人の過去の行動の情報は分からないことが多い。Kandori (1992)のひとつの設定では、信頼が個人に対するものではなく、共同体に対するもので、いったん一人が裏切られると、その本人はそれ以後は誰にも協力しない、という contagious strategy の規範が現れる。この規範の下では、ある個人が裏切ると共同体の協力関係が全体で崩壊するので、いずれは最初に裏切った人も協力を得られなくなる。Kandori (1992)の別の設定では裏切った人にはラベルが付けられることで協力が維持される。このラベルは現実の共同体での評判、メンバーシップ、ライセンスに相当すると解釈される。Dal Bó and Fréchette (2018) は community enforcement を含む繰り返しゲームの実験経済学の結果を概観している。

多くの国々で企業や非営利組織は定款に「目的」を明記することが法律で定められており、また多くは「目的」をインターネットで公開している。共同体に属するメンバーの目的は、共同体の目的とは異なっていることが多いであろうが、なぜ多くの共同体は「共同体の目的」を公表するのであろうか。ゲーム理論では複数均衡がある場合に focal points が重要な役割を果たす

(Schelling 1960) ので、「共同体の目的」は focal point となることがひとつ考えられる。またコミットメントが重要になる場合では、「共同体の目的」の公表等はコミットメントを助ける役割も果たすと思われる。

5. 行動経済学での共同体メカニズム

行動経済学にはさまざまな定義が可能であるが、ここでは大垣・田中 (2018) の「利己的で合理的な経済人の仮定を置かない経済学」という定義を採用する。限定合理性を仮定する不完備契約の理論が Milgrom and Roberts (1992)の組織の経済学の教科書で説明されている。

この定義での「利己的」とは、自分の利得や消費や余暇にしか興味がなく、規範に従うかどうか選択する場合も、そのこと自体から効用を得ているのではなく、規範に従わない場合に将来の自分の消費や余暇や利得に起こることだけを考慮する、という意味である。まず独裁者ゲームのさまざまなバリエーショ

ンの実験結果からどのような経済主体が「利己的」ではないモデルの候補か考えてみたい。

独裁者ゲームは最後通牒ゲームで受益者に拒否権を与えないゲームである。独裁者が一方的に初期保有を分割する。利己的で合理的な経済人であれば初期保有を独り占めするはずである。実際の実験では典型的には初期保有の約 30% を与える (Engel 2011) 。この結果を説明するモデルの候補として社会的選好 (あるいは他者顧慮選好)、規範、あるいは世界観を導入するモデルを考えてみたい。

独裁者ゲームや最後通牒ゲームの実験結果を説明するためには、選好に何等かの意味で公正さに対する考慮があると考えるのが自然であるが、ダブル・オークションを用いた市場実験の実験結果は、利己的で合理的な経済人による需要と供給モデルで十分に説明できる。1990 年代後半頃までのこれらの多くの実験結果を統一的に説明できるモデルとして、Fehr and Schmidt (1999) と Bolton and Ockenfels (2000) の不平等回避モデルがある。これらのモデルでは自分との比較での他の人たちとの不平等という、自己中心的な不平等があると効用が低下し、不平等が一定のときには自分の利得が増加すると効用が上昇する。結果だけに異存する社会的不平等のモデルとしてアウトカム・ベースト社会的選好モデルの一種である。これに対し、Rabin (1993) のモデルのように他者が自分に対する意図に異存するインテンション・ベースト社会的選好モデルがある。Rabin のモデルでは他者が自分に対して親切な意図を持っているという信念を持っていればその人の利得が増加すると自分の効用が上昇し、反対に敵対的な意図を持っているという信念 (belief) を持っていればその人の利得が上昇すると自分の効用が下落する⁷。

1990 年第半ば以降の多くの経済実験研究が Cooper and Kagel (2016) で概観されている。独裁者ゲームについては List (2007) と Bardsley (2008) の標準バージョンにお金を取り上げる選択肢を加えたバージョンでは、配分者の行動が

⁷ Bowles and Polanía-Reyes (2012) は、経済的インセンティブと社会的選好の実験結果、および社会的選好に基づく理論 (本稿の用語では規範も含む) のサーベイを行っており、市場メカニズムと共同体メカニズムの組み合わせによる効果を研究していると解釈できる。

変わることを紹介している。アウトカム・ベースト社会的モデルではバージョンと行動が変わらないはずであるため、Cooper and Kagel (2016)は実験者要求効果の影響である可能性を指摘している。これに対しKrupka and Weber (2013)は、実験1の標準バージョンと、お金と取る可能性のあるいじめっ子バージョンで、お金を与えたり取る行動に対する社会的な適切さに関する評価を与えて、各参加者の評価が最頻値に等しいと追加支払いがある実験によって規範を測定し、次に実験2で別の参加者グループに標準バージョンといじめっ子バージョンの実験を実施した。これらの実験2の結果での行動の違いを、実験1の規範のデータを用いた規範からの乖離から不効用を得るモデルで説明できることを示した。このように個人にとっては外生的な規範に沿った行動から効用を得るモデルは有力である。

Akerlof and Kranton (2005)は規範を「ある社会的文脈の中で人々の、彼ら自身と他の人たちがどのように行動すべきか、についての考え」と定義している。Akerlof and Kranton (2000, 2005, 2010)、社会的文脈のひとつとしてどの社会的カテゴリーに属する自己認識を持つかに注目するアイデンティ経済学を提唱している。Tajfel (1970)から始まった最小条件集団実験と呼ばれる一連の実験では、クレーとキャンディンスキーのどちらの絵を好むか等の、実質的な経済利益とは関わりのないグループ分けを無作為にすることにより、内集団びいきが発生しうることが示された。

規範が個人の経済主体の外部から主体に影響するのに対し、筆者と共同研究者たちのグループは、個人の内部にある倫理観や価値観等の世界観が行動に影響することについて研究している。世界観という言葉には哲学や文化人類学でさまざまな定義が用いられているが、ここではHiebert (2008、定義の訳は大垣・田中 2018)の文化人類学での定義、「ひとつの人々の集団が生活を秩序づけるために用いている、現実の性質についての認識、感情、判断に関する、基礎的な仮定と枠組み」を採用する。Lee et al. (2014a)は独裁者ゲームの受益者が慈善事業であるチャリティ・ゲームについて、世界観の信条が有意な影響を持つ場合があることを示している。Lee et al. (2014b)は日米の世界観と利他行動に関する態度のアンケート調査から認知でカテゴリーと関係性のどちらが重視されるかという無意識の世界観と利他行動との有意な関連を見つけた。Okuyama et al. (2018)はイスラム教、仏教、キリスト教、ヒンズー教の信者

が含まれるマレーシアのアンケート調査で、宗教や民族を統制しても意識される世界観信条の輪廻の信条に付される主観的確率が高いほど環境保護への態度がより良い有意な関連を見つけた。世界観は成人してからは重大な人生経験がないと変化しないと考えられるので、行動の態度から世界観への逆の因果関係の可能性は考えにくく、これらの研究では所得や教育等の多くの変数を統制しているので欠落変数バイアスの可能性も小さく、世界観から利他行動の態度への因果関係が示されたと思われる。

6. 徳とエウダイモニア

前節の議論から贈与や寄付等の行動は、社会的選好あるいは規範や世界観に沿った行動として効用を上昇させるかもしれない。贈与や寄付などの行動が幸福度に与える影響の因果関係を調べた実験の例として Dunn et al. (2008)の実験がある。\$5 か\$20 を被験者に朝に与えて午後5時まで、使うように指示した。無作為に2グループ；自分のためか、他の人のために使う。他の人のために使う方が幸福度が有意に上昇した。金額は幸福度に影響しなかった。同じ大学の別の109人の学生たちを対象に、実験の4つの条件で、どの条件なら自分が最も幸福になるか予測させた。こられの予測は2重に誤っていた。統計的に有意なより多数の参加者たちが、自分のためにお金を使う方が、他の人たちのために使うよりも自分は幸福になると予想し、また、20ドル使う方が、5ドル使うよりも幸福になると予想した。

学生たちは自分たちの幸福度の決定要因について、正しく予測していなかった。学生たちが与えることによる幸福度の上昇に気づいていないのなら、利他的な選好や規範や倫理観に沿った行動を喜ぶ傾向性は実際に経験することで形成されていくのではないだろうか。

共同体や社会に貢献する人格的な強みは徳と呼ばれる。Haidt (2006)1998年にポジティブ心理学を創設したマーティン・セリグマンは、病理や人の性質の暗い面ではなく、人の良い側面や優れた側面を研究するための彼の第一の目標の一つは、徳の診断マニュアルを作成することであった。Dahlsgaard, Peterson, and Seligman (2005), で儒教、道教、仏教、ヒンズー教、アテネ哲学、キリスト教、ユダヤ教、イスラム教での徳を調べ、多様な文化と歴史の

中で、多くの徳が共通していることを発見した。核となる徳は、論文の表1にまとめられている。

表1 核となる徳

徳	描写
勇気	外部あるいは内部からの障害に直面したときにゴールを達成するための意志を使うことを含む感情的強み：例として勇敢さ、粘り強さ、 信頼性（正直さ）
正義	健康的な共同体での生活の背後にある市民的強み：例として公平さ、 リーダーシップ 、市民性またはチームワーク
人間性	他の人たちの世話をしたり友人になる対人関係の強み (Taylor et al. 2000)：例として 愛と親切心
節制	過剰から自分を守る強み：例として 赦し、謙虚さ、慎重さ、自制心
知恵	知識の獲得と使用を伴う認知的強み：例として創造性、好奇心、判断力、(他の人たちに助言を与える) 観点
超越	より大きな宇宙へのつながりを作り出すことによって意味を供給する強み：例として 感謝、希望、霊性

(出所) Dahlsgaard, Peterson, and Seligman (2005)

徳と密接に関連するのがエウダイモニアという幸福概念である。Annas (2011)は倫理学者の観点から、徳とエウダイモニアとは何か、という問いに楽器を演奏するような技術を獲得していくことを徳の獲得のアナロジーとして、1冊の本で答えている。究極的には徳とは勇気や知恵などの徳の全ての側面が完成した完璧な傾向性であり、エウダイモニアとはそのような完璧な傾向性を持つこと自体の幸福と言えるであろう。これらの徳とエウダイモニアの理想は、徳の獲得過程での変化の方向性が正しいかを確認するために有益であろうが、ほとんどの人間は、理想の徳やエウダイモニアを達成してはいないと考えられる。経済学研究の目的のために本稿では、徳を表1にあるような核となる徳を中心とした強みとしての傾向性、エウダイモニアを「徳を獲得していく充実感と、獲得した徳や能力を用いて共同体や社会に貢献して善く生きる充実感」と定義したい。この定義からは、Dunn et al. (2008)で学生たちは、自分の消費や余暇からの効用が自分の幸福度の変化に大きく影響すると予測しているが、実際にはエウダイモニアが幸福度の変化に大きく影響している、と解釈することができる。

7. 内生的選好と信頼

徳にはいろいろな側面があり、全体としての徳の獲得（あるいは学習）を経済モデル化するのは困難であろうが、特に経済学に重要な徳の側面について経済モデルで考察することが有益であろう。この観点からはBecker and Mulligan (1997)の内生的時間選好モデルでは、将来をより生き生きと想像できるようになる人的資本が大きくなるほど時間割引因子が大きくなる。このようなモデルで節制の徳のひとつと考えられる「忍耐強さの徳」を、今の自分の効用と将来の自分の効用を公平に評価している時間割引因子が1である状態とすると、1より小さい時間割引因子を持った人の因子が大きくなっていくことを徳の学習、と解釈することができる。

Alan and Ertac (2018)は、トルコの小学校で、3年生と4年生に忍耐強さを促進する介入を行うフィールド実験を行った。Alan and Ergacは理論的にはBecker and Mulligan (1997)モデルに基礎をおいて介入する教育プログラムを開発した。児童たちの忍耐強さを時間割引因子を測定する実験で測っている。介入の効果はランダム化比較試験で測定され、介入を受けた児童たちが実

験でより忍耐強い意思決定をし、この効果は介入の3年後も続いていた。これは学校教育が人的資本に影響することで時間選好の変化を通して徳の学習が進むこと、介入がこの学習に影響することも可能であることを示す。

経済学研究でのソーシャル・キャピタルの研究でよく用いられているのが一般的信頼 (generalized trust) で、世界価値観調査では、「一般的に言って、あなたはほとんどの人々は信頼できると思いますか、それとも用心するに越したことはない、と思いますか」という質問が一般的信頼を測定するために用いられてきた。回答は「ほとんどの人々は信頼できる」か、「用心するに越したことはない」の2択である。

Algan, Cahuc, and Schleifer (2013)は、学校での教育方法を、「教師による講義」を垂直教育方法、「生徒たちのグループ学習」を水平教育方法として、教育方法の一般的信頼への影響をさまざまなデータで検証した。グループ学習が一般的信頼に正の効果を与える因果関係の証拠を示した。Ito, Kubota, and Ohtake (2018)は、日本の小学校での教育の大人になってからの信頼、応報性、利他性との関連を研究した。グループ学習が信頼、応報性、利他性と正の有意な関連を持っていた。

Rabin (1993)のモデルでの、「他者が自分に対して親切な意図を持っているという信念」を信頼と解釈すれば、これらの結果のこのモデルに即した解釈は信頼というソーシャル・キャピタルが増えることで応報性と利他性が上昇したと考えられる。

8. リーダーシップ

表1では正義の徳の例としてリーダーシップが挙げられている。経営学ではリーダーシップの重要性が指摘されているが、これを企業で共同体メカニズムがよく働くためにはリーダーシップが重要であることが一因であると考えられる。地域共同体の例としてグループ・スコーレという高齢化の進む大阪府泉北ニュータウンを中心に活動しているグループを著者が2015年にインタビュー調査した。以下の数値等は調査時点でのものである。当時、約60の自宅講座と280名近いメンバーが活動して平均年齢は66歳以上であった。

発起人の利安和子氏(調査時に71歳)が1996年に起ち上げ、2014年にNHKの「サキどり」という番組で取り上げられるなど注目されている。メンバー

が自宅を開放し、自分の得意な料理、ジャズ、シャンソン、麻雀などを無料で教えて、講座の後は1人500円を集めてお茶タイムをすることになっている。

多くの人々がグループ・スコアレの話聞いて、同様のグループを起ち上げたのだが、なかなかつづかなかったそうである。リーダーが何かに不満を持ったメンバーに批判されたときに、やめてしまう、とのことだった。グループ・スコアレでも同様にリーダーが批判された経験があるのだが、なぜ続けることができたのであろうか。利安氏は自分だけがグループのリーダーにとどまらずに他のリーダーに交代することでリーダーを育てていたので、リーダーたちのグループで支え合うことができたことが重要であったように思われた。

多様性のあるメンバーが集まる共同体づくりの観点からは、支配型のリーダーシップよりもサーバント・リーダーシップに注目したい。英語の Servant Leadership という言葉は、ロバート・グリーンリーフが1969年に発表した小論での造語であった。Spears (1995)や van Dierendonck (2011) はサーバント・リーダーシップの特性として傾聴、癒し、共感、スチュワードシップ、人々の成長へのコミットメント等をリストしている。利安氏のリーダーシップは人々の成長へのコミットメント等のサーバント・リーダーシップの特性を持っていたようである。

ここで、van Dierendonck (2011)は、スチュワードシップとはより大きな組織に対して責任を負い、支配や利己主義ではなく奉仕に向かう意志のことであるとされている。そこで、「リーダーは、世話役としてだけでなく、他の人の模範となるよう行動しなければなりません。正しい手本を示すことで、リーダーは他の人々を刺激し、共通の利益のために行動することができる。」このような手本を示すことによるリーダーシップは、経済学でHermalin (1998)や Kobayashi and Suehiro (2005)によってモデル化されている。

9. 視点転換と共同体メカニズム

表1の知恵の徳の例にある観点に関して、前節で紹介したような共同体を崩壊するような批判の事例の多くは、批判するメンバーが、批判される側の観点（あるいは視点）に立って考えることができれば、批判をする必要がなくなったり、破壊的な批判ではなく建設的な批判となるのかもしれない。Kahneman (2011)が What You See Is All There Is (WYSIATI) と呼んだ認知バイアスが

あるため、共同体に貢献する自分の「つらさ」はよく分かっているが、他の人の「つらさ」は完全には分かるはずがないと知りつつ、真摯にできるだけ分かろうとする、ことが必要なのではないだろうか。

他の人の視点に立つことのモデル化では、Kaneko and Klein (2015)が Kaneko and Matsui (1999) が提唱した帰納的ゲーム理論を 2 人が時折 role switching をするゲームの理論に発展させている。Takeuchi et al. (2015) は実験で、この理論が予測するように role switching がある場合の方がいない場合よりも協力する行動が多く得られた。

ルソーの『社会契約論』の一般意志の概念は、社会のメンバーが完全に自由に自分の利害や立場を離れて他の全てのメンバーの視点にも立つことができれば、全員一致で公の利益を目指す正しい意思である一般意思が得られるという彼の信念によるものである。この意味で一般意思は自分から他人への視点転換と関係している。

Sakai (2015) のモデルに依拠してルソーの一般意志と投票による集団的意思決定について考察する。モデルでは $I = \{1, 2, \dots, n\}$ が投票者の集合で、 $[0, 1]$ の閉区間がひとつの課題についての可能な選択肢の集合で、それぞれの投票者 i は、 t_i を最善選択肢として好み、ユークリッド距離による選好 $R(t_i)$ を持つものとする。つまり

$$xR(t_i)y \Leftrightarrow |x - t_i| \leq |y - t_i| \quad \forall i \in [0, 1]$$

である。投票は $[0, 1]$ の有限な部分集合のアジェンダに対して行われるとする。

ここで、この選好を水平な線分に並べたときに、最も左にいる投票者が最も右にいる投票者の最善選択肢を 0 よりも好むか無差別で、最も右にいる投票者が最も左にいる投票者の最善選択肢を 1 よりも好むか無差別である、という条件を Sympathy 条件と呼ぶ。Sakai (2015) は n が奇数である、というようなこの分野での標準的な仮定のもとで、Sympathy 条件が成立していれば、ボルダ勝者がコンドルセ勝者かあるいはコンドルセ第 2 勝者と一致すること、また、アジェンダの数が無限に大きくなっていくときボルダ勝者が中位投票者の最善選択肢に収束することを証明した。

これらの結果と一般意志の関係を考えるために、例として、ある国が気候変動対策でどの程度の国際協力をするかを投票によって決定しようとしているとする。政治的な左右との対応をつけるため、ここでの選択肢は0を全面協力、1を完全な非協力とする。公有地での石油の新たな掘削から利益を得る企業の経営者や労働者であったり、洋上風力発電が進むと利益を得る企業の経営者や労働者であったりする立場を考慮した利己的な選好からの最善選択肢は Sympathy 条件を満たしていないものとする。この選好での各個人の最善選択肢はルソーの特殊意志に対応する。特殊意志に基づいて投票を行った場合、特殊な場合以外はボルダ勝者とコンドルセ勝者は一致しない。これに対し、ルソーは各投票者が特殊意志の奴隷にはならない、という意味で完全に自由になると全ての人は満場一致で同じ選択肢を選ぶと仮定して、この選択肢を一般意志と呼ぶ。現実には人はこのような意味で完全に自由にはならず投票するだろうが、社会の中の他の投票者の立場や役割に Sympathy を十分に持って投票する場合を考えてみよう。この場合の選好が Sympathy 条件を満たすと仮定すると、ボルダ勝者とコンドルセ勝者かあるいはコンドルセ第2勝者と一致するという意味と、アジェンダの数を無限に増やしていけばボルダ勝者がコンドルセ勝者と一致する、という2つの意味で、投票結果は一般意志を近似する。

カントは、人を誰でも手段ではなく目的として大切にすべき、というような一般的な道徳法則からの義務を純粋な動機で果たすべき、義務論という倫理アプローチを提唱した。個人の倫理判断はこのように各自が動機の純粋性を判断することになる。しかし他人の動機は分からないので、社会がどのような法律や制度を制定すべきかについては義務を純粋な動機で果たす自由を重視する社会契約論を展開した。Sandel (2009)は、カントの社会契約は、国民が実際には合意しなくとも、国民全体が仮想的に合意しうるものなら社会正義にかなうとする仮想上の契約であることを説明している。Sandel (2009)は、Rawls (1971)の正義論は、カントの仮想上の契約がどのようなものになるか答えようとしたものだとしている。

Rawls は人々が実生活の自分の立場は脇において、「無知のベール」をかぶった状態でこの仮想契約の原理を選ぶなら、二種類の正義の原理が選ばれるとする。第一に言論の自由や宗教の自由といった基本的自由が全ての人に平等に与えられる。第二に社会で最も不遇な立場にある人々の利益になるような社会

的・経済的不平等しか認めないという原理である。第二の原理を社会的厚生関数で表現するときにはマクシミン関数が用いられる。

Kameda et al. (2016)は、実験参加者が他の3人に利得を分配する課題と、自分のためにくじを選ぶ課題で、他人に分配するときマクシミンを選ぶ参加者たちは、自分のためにくじを選ぶ課題でも、最も利得が小さいケースでの利得が最大化する選択をする場合が多いことを示した。また、マクシミンを選ばない参加者たちも含めて頑健に参加者たちはどちらの課題でも最も低い利得に関心を示す傾向があった。最も低い利得に関心を示すとき、右側頭頭頂接合部が活発化した。この部位は視点転換と関連が示されてきた。これらの結果から、Kameda et al. (2016)は、他の人たちへの分配的意思決定と、自分のためのリスクのある意思決定の関連性を理解するためには、視点転換が鍵になると推測している。ここでいう視点観点とは、「異なる立場を精神的に刺激すること (...)」、つまり、自分の身近な環境（「自分／今」）と物理的・時間的に異なる状況（「他／未来」）に置かれた場合に、「自分がどのように感じるか」ということである。多くの人々は、「無知のベール」を被るように指示を受けなくとも視点転換によって最悪ケースに注意を向ける傾向があると考えられる。

10. 規範経済学と共同体メカニズム

経済学を大きくふたつに分けると、「資源配分はどのように決まっているか」という倫理観や価値観に中立な科学の問題を扱う実証経済学と、「どのように資源配分されるべきか」という倫理観や価値観に中立ではありえない問題を扱う規範経済学がある。本節の目的は共同体メカニズムを重視した規範経済学について考察することである。

10.1 徳倫理を導入した分析フレームワーク

規範倫理学は、人々の倫理観を理論化する学問であるが、規範倫理学には帰結主義、義務論、徳倫理の3大アプローチがある。帰結主義は、行為の動機や決定の過程ではなく、行為の帰結だけで倫理的に判断するアプローチである。例として経済学でよく用いられている功利主義や厚生主義がある。義務論は道徳的義務を重視するアプローチで、代表的なのは前節で言及したイマヌエル・カントの義務論である。徳倫理は徳を重視するアプローチである。徳を獲得し

て共同体に貢献することをよしとし、貢献からの充実感としてのエウダイモニアを幸福概念とする倫理観、と捉えることができる。共同体メカニズムがよく働くためには徳に重要性があると考えられるので、規範倫理学に徳倫理のアプローチを導入することが望ましいと思われる。

Kaplow and Shavel (2001) は厚生主義以外の倫理理論を導入して資源配分を評価すると、パレート原理が成立しなくなることを示した。Sen (1970) のリベラリズムの倫理理論とパレート原理は両立しないというリベラル・パラドックスも、この一例と捉えることができる。

ここで外生的に選好が所与であるモデルに基づいて考えると、全ての人にとってより好ましい資源配分の変化を厚生主義以外の倫理理論を用いて社会的により望ましくない、とすることには非常に強い理由が必要であり、他の倫理理論は導入すべきでない、という結論から逃れることが難しくなる。

しかし、もし選好が政策等によって変化する内生的選好モデルに基づいて考えるなら、「全ての人にとってより好ましい」という評価は各人が経済条件によって異なる多くの選好を持つなかで何かの選好を選んで評価することになるので、厚生主義だけではなく他の倫理理論も導入した評価も説得的になる。例えば、全ての人中毒性の強いドラッグを消費した方が各人の効用が厳密に上がるとしても、徳倫理の観点から中毒性のある選好の方がいい選好よりも望ましくないならば、全員のドラッグの消費が社会的に望ましいとは限らないと思われる。このような観点からは、Kaplow and Shavel (2001) の結果はパレート原理は厚生主義内部では弱い倫理観であるが、その他の倫理観に対して弱いわけではないことを示している、と解釈することができる。

このような考えから、Bhatt, Ogaki, and Yaguchi (2017) は内生的選好モデルに純粋な厚生主義だけではなく徳倫理を導入する分析フレームワークを提唱し、Bhatt, Ogaki, and Yaguchi (2015) はこの分析フレームワークを応用して人を無条件に愛すべしとする義務の理想に、徳を学習していくことが望ましいが、同時に効用に基づく厚生主義とのバランスも考慮する「無条件の愛の学習」原理を提唱している。

Bhatt, Ogaki, and Yaguchi (2017) の分析フレームワークでは、まずパレート効率性や社会的厚生関数等の厚生主義の評価をするためには、資源配分の評価の尺度として経済内部で内生的に変化する選好を用いることはできないので

何か外生的な選好を選んで尺度とすることになる。例として Pollack (1978) は過去の消費等の条件によって変化する条件付き選好と、そのような変化が生じる前の選好の変化まで考慮にいたした条件なし選好を区別し、条件なし選好を厚生主義に基づいた評価に用いることを提唱した。

次に彼らは社会にとって倫理的により好ましい選好がありうるという Sen (1974, 1977) のメタ選好の考えから、条件なし選好のような厚生主義の弱パレート原理を修正する。

修正弱パレート原理：他の倫理観（例えば徳倫理）で社会的に望ましくないと判断されない限り全ての人々が厳密に好む資源配分の変化を社会的に望ましいと評価する。

この「他の倫理観で社会的に望ましくないと判断されない限り」を弱パレート原理に追加する修正は Temkin 2011 の概念を Baht, Ogaki, and Yaguchi 2015, 2017 が内生的選好モデルに応用したものである。

Bhatt, Ogaki, and Yaguchi (2017) は徳倫理の原理の導入のためにメタ選好を用いる。

徳倫理原理： x と y という二つの資源配分があるとする。もし少なくとも一人の選好順序が y におけるよりも x におけるほうが厳密に徳倫理によってより善いと評価され、また誰もが少なくとも y におけるのと x におけるのとで徳倫理によって同等かあるいはより善いと評価されるなら、 x は y より善いと評価されるべきである。

を提唱する。弱パレート原理と同様に、厚生主義も同時に考慮するためには、修正が必要である。

修正徳倫理原理： x と y という二つの資源配分があるとする。もし少なくとも一人の選好順序が y におけるよりも x におけるほうが厳密に徳倫理によってより善いと評価され、また誰もが少なくとも y における選好と x における選好とで徳倫理によって同等かあるいはより善いと評価されるな

ら、他の倫理的に関連する要因の観点から x が y よりも悪いと評価されない限り、 x は y より善いと評価されるべきである。

これらの準備の下で、 x を資源配分として、Bhatt, Ogaki, and Yaguchi (2017) は弱パレート原理を満たす標準的な社会的厚生関数 $W(x)$ に加えて、徳倫理原理を満たしてそれぞれの資源配分での内生的選好の性質を評価する道徳理評価関数 $M(x)$ と、修正弱パレート原理と修正弱徳倫理原理を満たす社会目的関数 $S(x)$ を定義し、最適政策を社会目的関数を最大化するような政策として分析することを提唱している。

このような分析フレームワークの応用例として Bhatt, V., M. Ogaki, and Y. Yaguchi (2015) は親が子どもと過ごす時間を増やすと親の子どもへの利他性が増すという経済モデル (Mulligan 1997 を基礎)。効用を重視する厚生主義の倫理観だけでなく徳倫理も導入すると、最適政策が、GDP 優先から家庭で過ごす時間による絆の深まりも考慮するように変化。徳倫理を導入すると政府の介入が増えるとは限らないことを示した。

10.2 保育委託への応用

保育では、子ども、保護者、保育園の職員の 3 グループ間の共同体メカニズムが重要になる。大学や病院が保育事業を委託する場合にはこの共同体を守ることができないと保育の質が急激に下がる危険がある。

大垣他 (2021) はインタビューを中心とする質的研究方法を用いて 2 大学の保育委託について調査し、共同体の働きを考慮すると入札や公募が経済効率性や公平性のために必ずしも望ましいとは限らず、(1) 入札や公募をするなら、公募要件や仕様書及び契約内容である程度この危険を緩和することができる場合があること、(2) 入札や公募をせず、保護者たちが保育の運営に参加する NPO と随意契約をつづけ、監査や保育の質の評価を定期的に行うのが望ましい場合があること、と結論している。

経済効率性の良い保育のために は保育士や保護者たちの関係特殊投資が必要なため経済効率のために入札や公募が望ましいとはいえない。保育士の投資を阻害しないためには、安定した雇用と雇用条件が提供するのが望ましい。ま

た保護者の投資を阻害しないためには保護者が運営に参加する NPO にはメリットがある。

機会の平等という原則からも入札や公募が望ましいとはいえない。過去の関係特殊投資に報いることが平等のために望ましいからである。幼児の認知能力が一人で重要な市場での意思決定をするためには不十分であるという事実を考慮すると、経済効率性や公平性など以外の倫理的観点も考慮する必要がある。徳倫理の観点からは、子どもの人格的発達が重要で保育共同体の絆が十分に強ければ、入札や公募は望ましくない。

1 1. 結論

本稿では「少なくとも 1 人が自主的な協力を提案し、提案が拒否されないことによる資源配分のメカニズム」と共同体メカニズムを定義した。危機の時代には孤立は危険なので共同体メカニズムが重要となっていくと思われる。共同体メカニズムの Win-Win の状況があれば働き出すが、徳の学習と徳を活用した共同体への貢献の経験からエウダイモニアの気づきがあれば、さらなる発展が可能となると思われる。何が良い政策か、行動か、を評価するとき、経済効率性のみを重視して共同体メカニズムの働きを阻害してしまう結論を導かないように徳倫理理論も考慮することが有益であると思われる。

Murtin et al. (2018) に説明のある OECD Trustlab Project は 2019 年までに 7 カ国で所得、性別、年齢に代表性のある各国 1000 人以上を対象に国際比較可能なオンライン実験とアンケート調査を実施した。実際にお金を払う動機づけた信頼ゲーム、独裁者ゲーム、公共財ゲーム等の経済実験で信頼、利他性、応報性等を測定している。2019 年までの 7 カ国のデータはクロスセクションデータの収集であった。

これに対し、日本では世界初の Trustlab パネルデータを収集した⁸。Wave 1 は、2020 年 1~2 月、Wave 2 は、2020 年 6~7 月、Wave 3 は 2021 年 9~10 月である。予備的結果として信頼、利他性、応報性は、変化する場合は正負の両方向に大きく動き正の相関がある。変数間の相関があるので測定誤差ではない

⁸ 大竹文雄氏、奥山尚子氏、窪田康平氏、花木伸行氏、星野崇宏氏、Fabrice Murtin 氏と著者との共同研究プロジェクト。

と考えられる。時期的にコロナ禍の影響が考えられ、他調査でテレワークで家族が一緒にいる時間が長くなってDVが悪化したり、離婚が起こったりしている場合がある一方で家族の絆が深まった場合があることと整合的である。ただし今後の詳しい分析が必要である。

危機の時代に共同体メカニズムが重要となるという考えから、2021年4月に皆見友紀子氏が音声SNS上に立ち上げ、2022年3月時点で会員数が8千人以上と急成長している「グローバル共和国」のメンバーを対象としたオンライン実験やインタビューを用いた研究を計画中である⁹。グローバル共和国の主要テーマは「共同体が世界を変える。」であり、共同体メカニズムの重要性が増していること整合的である。理念では「One for All, All for One(一人はみんなのために、みんなは一人のために)」を第一に掲げ、一人ひとりが共同体に貢献すること、共同体が一人ひとりを大切にすることの両方の重要性を強調している。

今後の研究のひとつの方向として、経済学で主流である他者の信頼性の合理的予測(あるいは信念)としての信頼に対し、Uslaner(2008)の提唱している道徳的信頼(信頼すべきなので信頼する)について理論や実証の研究が考えられる。これは、例えばロビンソンとフライデーの物語で、フライデーの道徳観の変化を考えると、ロビンソンによる信頼の投資と考えることができる。信頼されると、信頼に応えようとする人々が多いからである。同じような選好や道徳観を共有できるかどうかは、合理的予測としれば分からないが、人間観として話し合えば道徳観を共有できるので信頼すべき、という考えを持つ人たちがこのような信頼の投資を行ってリーダーシップを発揮する可能性があると思われる。

今後の研究のもう一つの方向性は、徳倫理との関連で選好がどのように形成されるかについての理解を深めることである。Akabayashi et al.(2014)は、子育てが子どもの時間嗜好にどのような影響を与えるかを研究するために、親子ペアを対象とした実験手法を開発した。現在進行中の研究プロジェクトでは、日本と米国で親子ペアのパネルデータを収集している。Sasaki et

⁹ 安藝雅美氏、花木伸行氏、船木由喜彦氏と著者との共同研究計画。

a1. (2017) は、5カ国のインターネット調査で仮説的質問を用いて、教育が利他的選好にどのような影響を与えるかを研究している。

【参考文献】

- 大垣昌夫・大竹文雄 (2019) 「規範行動経済学と共同体」『行動経済学』12, 75-80.
- Akabayashi, H., Kamesaka, A., Nakamura, R., Ogaki, M., and Tamura, T. (2014). An experimental study of intergenerational altruism with parent-child pairs. Kieo IES Discussion Paper Series DP2014-005, Institute for Economic Studies, Keio University.
- Agarwal, S., Driscoll, J.C., Gabaix, X., and Laibson, D. (2009). The age of reason: financial decisions over the life cycle and implications for regulation. *Brookings Papers on Economic Activity* 2009, 51-101.
- Akerlof, G. A. and R. E. Kranton (2000). Economics and Identity. *Quarterly Journal of Economics* 115 (3): 715-753.
- Akerlof, G. A. and R. E. Kranton (2005) "Identity and the Economics of Organizations," *Journal of Economic Perspectives* 19 (1): 9-32.
- Akerlof, G. A. and R. E. Kranton (2010). *Identify economics: How our identities shape our work, wages, and well-being*. Princeton University Press.
- Alan, S. & Etrac, S. (2018). "Fostering Patience in the Classroom: Results from Randomized Educational Intervention," *Journal of Political Economy* 126 (5), 1865-1911.
- Algan, Y., P. Cahuc and Shleifer, A. (2013). Teaching practices and social capital. *American Economic Journal: Applied Economics* 5(3), 189-210.
- Annas, J. (2011). *Intelligent virtue*. Oxford University Press.
- Becker, G. (1973). A Theory of Marriage, Part 1, *Journal of Political Economy*, 81, 813-46.
- Becker, G. S. (1974). Theory of Social Interactions. *Journal of Political Economy* 82, 1063-1093.
- Becker, G. (1991). *Treatise on the Family*, Cambridge, MA: Harvard University Press, 1991.
- Bhatt, V., M. Ogaki, and Y. Yaguchi (2015) "Normative Behavioural Economics Based on Unconditional Love and Moral Virtue," *The Japanese Economic Review* 66(2), 226-246.
- Bhatt, V., M. Ogaki, and Y. Yaguchi (2017). Introducing moral virtue ethics into normative economics for models with endogenous preferences. University of Rochester, Rochester Center for Economic Research Working Paper No.600.

- Bolton G. E., and A. Ockenfels (2000), "ERC: A Theory of Equity, Reciprocity and Competition," *American Economic Review* 90, 166-193.
- Bowles, S. and H. Gintis, 2002. Social capital and community governance. *Economic Journal* 112 (483), F419-F436.
- Bowles, S. and Polania-Reyes, S. (2012). Economic incentives and social preferences: substitutes or complements? *Journal of Economic Literature* 50 (2), 368-425.
- Brandenburger, A. and Nalebuff, B. (1996). *Coopetition*. Currency and Doubleday.
- Browning, M. & Chiappori, P.-A., Weiss, Y. (2014). *Economics of the Family*. Cambridge University Press.
- Cooper, D.J. & Kagel, J.H. (2016). Other-Regarding Preferences: A selective survey of experimental results. In J.H.Kagel and A. Rpth (Eds.), *Handbook of Experimental Economics Volume 2*. Princeton University Press.
- Dahlsgaard, K., Peterson, C. and Seligman, M.E.P. (2005), "Shared Virtue: The Convergence of Valued Human Strengths Across Culture and History," *Review of General Psychology* 9 (3), 203-213.
- Dal Bó, A.P. and Fréchette, G.R. (2018). On the determinants of cooperation in infinitely repeated games. 56 (1), 60-114.
- Dunn, E.W., Aknin, L.B., and Norton, M.I. (2008). Spending money on others promotes happiness. *Science* 319 (5870), 1687-1688.
- Engel, C. (2011). "Dictator games: A meta study," *Experimental Economics* 14, 583-610.
- Fehr, E. & K.M. Schmidt (1999). A theory of fairness, competition, and cooperation. *Quarterly Journal of Economics* 114 (3), 817-868.
- Folbre, N. (2001). *The invisible heart; economics and family values*. New Press.
- Folbre, N. and Nelson, J.A. (2000). For love or money – or both? *The Journal of Economic Perspectives* 14 (4), 123-140.
- Gale, J., K.G. Binmore, and L. Samuelson (1995). Learning to be imperfect: The ultimatum game. *Games and Economic Behavior* 8, 56-90.
- Haidt, J. (2006). *The Happiness hypothesis: Finding modern truth in ancient wisdom*. Basic Books.

- Hanaki, N., Hoshino, T., Kubota, K., Murtin, F., Ogaki, M., Ohtake, F., Okuyama, N. (2022). Comparing data gathered in an online and a laboratory experiment for the Trustlab platform, manuscript.
- Hayami, Y. (1989). Community, market, and state. In A. Maunder and A. Veldis (eds.), *Agriculture and government in Indonesia*. St. Martin's Press.
- Hayami, Y., 2009. Social capital, human capital and the community mechanism: Toward a conceptual framework for economists. *Journal of Development Studies* 45 (1), 96-123.
- Hermaln, B.E. (1998). Toward an economic theory of leadership; Leading by Example. *American Economic Review* 88 (5), 1188-1206.
- Iannacone, L. (1992). Sacrifice and stigma: Recusing free-riding in cults, communes, and other collectives. *Journal of Political Economy* 100(2), 271-291.
- Kahneman, D. (2011). *Thinking, fast and slow*. Farrar, Straus, and Giroux.
- Kameda, T., Inukai, K., Higuchi, S., Ogawa, A., Kim, H., Matsuda, T., and Sakagami, M. (2016). Rawlsian maximin rule operates as a common cognitive anchor in distributive justice and risky decisions. *Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America* 113 (42), 11817-11822.
- Kandori, M. (1992). Social norms and community enforcement. *Review of Economic Studies* 59, 63-80.
- Kaneko, M. & Kline, J.J. (2015). Understanding the other through social roles. *International Game Theory Review* 17(1), 1-31.
- Kaneko, M. & Matsui, A. (1999). Inductive game theory: Discrimination and prejudices, *Journal of Public Economic Theory* 1(1). 101-137.
- Kaplow, L. and S. Shavell, 2011. Any Non-welfarist method of policy assessment violates the pareto principle. *Journal of Political Economy* 109 (2), 281-286.
- Kobayashi, H. and H. Suehiro (2005). *Japanese Economic Review* 56(3), 295-316.
- Lee, S.Y., H. Akabayashi, A. Kamesaka, B-Y Kim, H U Kwon, H-S Lim, M. Ogaki, F. Ohtake, and X. Qu (2014a) "Worldviews and Altruistic Behavior: A Progress Report on Experimental Study." *Journal of Behavioral Economics and Finance* 7, 79-83.
- Lee, S.Y., Kim, B.Y., Kwon, H.U., Lim, H.S., Ogaki, M., & Ohtake, F. (2014b). Altruistic economic behaviors and implicit worldviews. Paper presented at the 54th Congress of the European

- Regional Science Association. <http://www-sre.wu.ac.at/ersa/ersaconfs/ersa14/e140826aFinal01568.pdf>
- Mihailov, A. & Ogaki, M. (2021). Persistent divides in beliefs, conflict, and innovation. Keio-IES Discussion Paper Series DP2021-004, Institute for Economic Studies, Keio University.
- Milgrom, P. & Roberts, J. (1992). *Economics, Organization, and Management*, Prentice Hall.
- Mulligan, C.B. (1997). *Parental priorities and economic inequality*. University of Chicago Press.
- Murtin, F., Fleischer, L., Siegerink, V., Aassve, A., Algan, Y., Boarini, R., Gonzáles, S., Lonti, Z., Grimalda, G., Hortaa-Vallve, R., Kim, S., Lee, D., Putterman, L., Smith, C. (2018). Trust and its determinants: Evidence from the Trustlab experiment. OECD Statistics Working Papers 2018/02. <https://doi.org/10.1787/18152031>.
- Nash, J.F. (1950). The bargaining problem. *Econometrica* 18(2), 155-162.
- Nash, J.F. (1953). Two-person cooperative games. *Econometrica* 21(1), 128-140.
- Okuyama, N., Choy, Y.K., Ogaki, M. & Onuma, A. (2018). Pro-environmental and other altruistic attitudes in Malaysia: Effects of worldviews. Paper presented at the 6th World Congress of Environmental and Resource Economists at University of Gothenburg, Sweden.
- Ogaki, M. (2022 in press). Economics of the community mechanism, *Japanese Economic Review*, <https://doi.org/10.1007/s42973-022-00113-2>
- Ogaki, M., and Ohtake, F. (2019). Kihan koudou keizaigaku to kyoudoutai (Normative behavioral economics and the community), *Journal of Behavioral Economics and Finance* 12, 75-86.
- Ogaki, M., Ohtake, F., Okura, T. Okuyama, N., Sasaki, S., Yamamoto, N. (2022). How to Protect the Quality of Child Care When a University or a Hospital Uses a Consignment Contract: A Study of the Power, Market, and Community Mechanisms. Manuscript.
- Oosterbeek, H., Sloof, R., and van de Kuilen, G. (2004), Cultural differences in ultimatum game experiment: Evidence from meta-analysis. *Experimental Economics*, 7(2), 171-188.
- Pollak, R.A. (2013). Endogenous tastes in demand and welfare analysis. *American Economic Review* 68, 374-379.
- Rabin, M. (1993). Incorporating fairness into game theory and economics. *American Economic Review* 83(5), 1281-1302.
- Rajan, R. (2019). *The third pillar*. Penguin Press.
- Rawls, J. (1971). *A theory of justice*. Harvard University Press.

- Sakai, T. (2015) . A search for the general will in a spatial model. *Japanese Economic Review* 66(2), 260-270.
- Sandel, M.J. (2009). *Justice: What's the right thing to do?* Farrar, Straus, and Giroux.
- Sasaki, S., Okuyama, N., Ogaki, M., and Ohtake, F. (2017). Education and pro-family altruistic discrimination against foreigners: five-country comparisons. Discussion Paper No. 1002, The Institute of Social and Economic Research, Osaka University.
- Shelling, T. (1960). *The strategy of conflict*. Harvard University Press.
- Sen, A. (1970). The impossibility of a Paretorian Liberal. *Journal of Political Economy* 78, 152-157.
- Sen, A. (1974). Choice, orderings, and morality. In S. Korner (ed.), *Practical Reason*. Yale University Press.
- Sen, A. (1977). Rational fools; A critique of the behavioral foundations of economic theory. *Philosophy and Public Affairs* 6, 317-344.
- Spears, L. C. (1995). *Reflections on Leadership: How Robert K. Greenleaf's Theory of Servant-Leadership Influenced Today's Top Management Thinkers*, John Wiley.
- Takeuchi, A., Funaki, Y., Kaneko, M., and Kline, J.J. (2015). An experiment on behavior, learning, and forgetfulness in inductive game theory. Waseda Institute of Political Economy Working Paper Series No. E1507, Waseda University.
- Tajfel, H. (1970). Experiments in intergroup discrimination. *Scientific American* 223 (5) 96-103.
- Taylor, S.H., Klein, L.C., Lewis, B.P., Gruenewald, T., Gurung, R.A.R., & Undegraff, J.A. (2000). Biobehavioral responses to stress in females: Tend-and-befreiend, not fihgt-or-flight. *Psychological Review* 107, 411-429.
- Temkin, L. (2011). *Rethinking the good; Moral ideas and the nature of practical reasoning*. Oxford University Press.
- Uslaner, E.M. (2002) *The moral foundations of trust*. Cambridge University Press.
- Uslaner, E.M. (2008). Trust as a moral value. In Castiglione, D.J.and G. Wolleb (eds.) *The Handbook of Social Capital*. Oxford University Press.
- van Dierendonck, D. (2011). "Servant Leadership: A Review and Synthesis," *Journal of Management*, 37 (4); 1228-1261.
- von Neuman, J & Morgenstern, O. (1953). *Theory of games and economic behavior*. Princeton University Press.